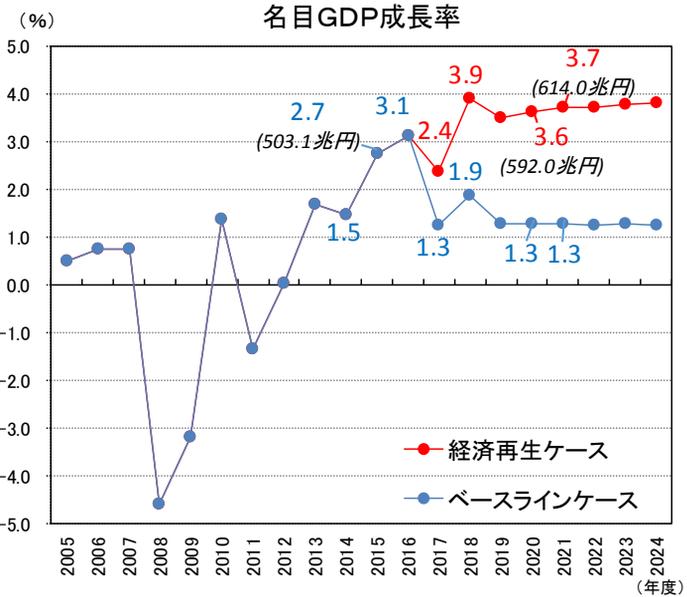
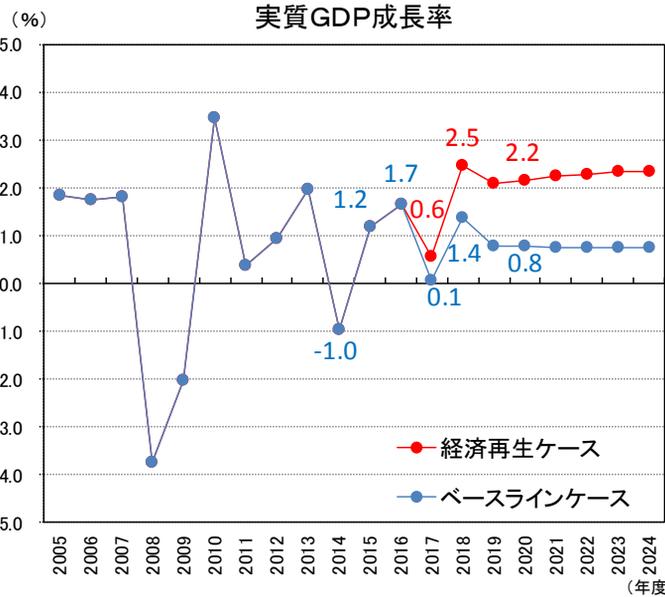


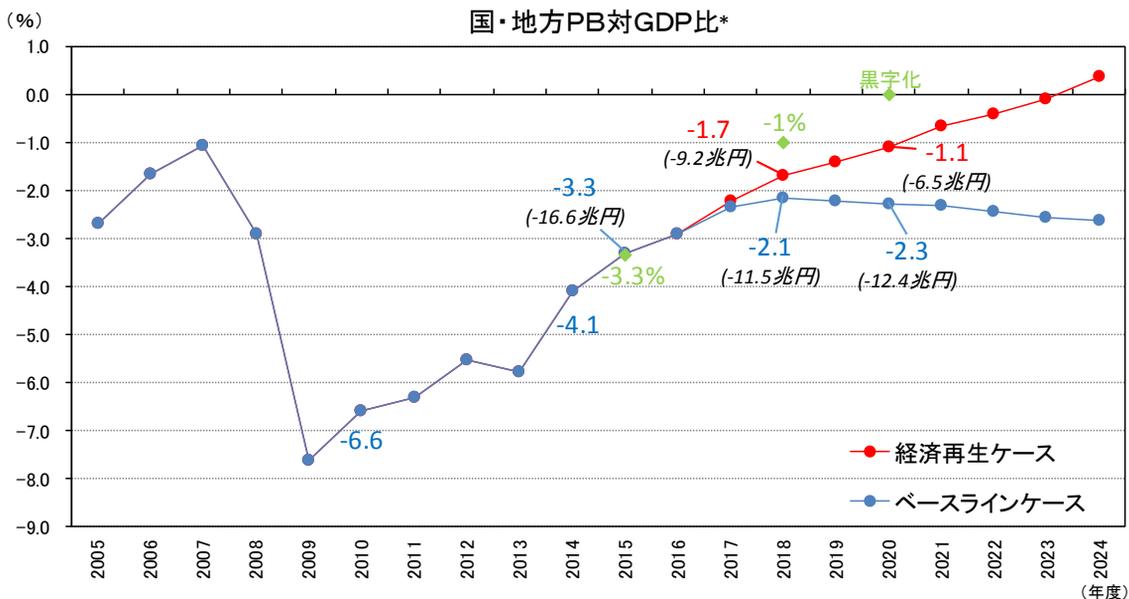
経済再生ケースでは、

- 実質GDP成長率は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減等により2017年度に一時的に低下するものの、中長期的に2%以上で推移。
- 名目GDP成長率は中長期的に3%以上となり、名目GDPの水準で見ると、2020年度頃に600兆円を達成する姿。



国・地方PB対GDP比は、

- 2015年度に▲3.3%程度(▲16.6兆円程度)となり、赤字半減目標を達成することが見込まれる。
- 国・地方PB黒字化目標年度である2020年度には、経済再生ケースでは▲1.1%程度(▲6.5兆円程度)となり、引き続き、経済・財政一体改革を着実に推進していくことが重要。
- 消費税の軽減税率制度の導入に伴う減収(1.0兆円程度)に対応し、「平成28年度税制改正の大綱」に基づき確保する安定的な恒久財源について、本試算では、総合合算制度の見送りにより確保する0.4兆円を織り込んでいる。
織り込まれていない残りの0.6兆円程度については、平成28年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、確保することとしている。



* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース